



**昇 員  
古川 議 員  
介護保険の改定による当市の影響は**

**昨年4月の要介護認定の見直しは**

質問  
昨年4月に介護保険のサービス利用に必要な要介護認定の仕組みが見直しされ、介護報酬の改定も行われたが、こ

の制度改正による当市の影響について伺う。また、本年度以降、高齢者の配食サービスを、民間業者に事業譲渡の計画があるが、現状とサービスの見通しは。

市長答弁  
国による介護報酬の増額改

**公 員  
高澤 議**

**並行在来線の三セク問題は**

三セクの経営予測は、大変厳しいものでは

測は、今後30年間で386億円の赤字が見込まれている。全国の第三セクター鉄道会社は4社あり、その資本金の負担割合や、開業後の新規投資の負担割合等には、地域の事情や設立主体である県等の考え方反映されて異なっている。

本県の並行在来線は、JR東西両社からの経営分離であることや、北陸本線、信越本線という性格の異なる2路線の経営であることなど特殊性があり、これらを考慮した経営計画が必要であることなど特殊性があり、これから示された段階で、市としての方針を検討していく。

市長答弁

始と同時に、同区間の北陸本線、信越本線が第三セクターの営業となるが、その経営予

全国には新幹線開業により方針を伺う。

市長答弁  
平成26年北陸新幹線開業開始

今年度から交流観光課にしたことにより、これまで各団体や各地域等で実施してきたイベントなどはジオパークで



定は介護職員の待遇改善、事業者の経営安定を図ることを目的として実施され、市内社会福祉法人では、職員の処遇改善を実施したと聞いている。

なお、介護度が従前より低く認定された方は、経過措置があつたため、大きな混乱はなかつたと認識している。

また、高齢者の配食サービスは、配食サービスの内容が旧市町で異なっているため、サービス全体の見直しを進めていく。

平和都市宣言の主旨を広く市民や子どもたちに教育宣伝を実施するためどう取り組むのか伺う。

市長答弁

市民へ、広報紙等で平和の大切さについて啓発するとともに、市内小中学校では、社会科の授業で戦争や日本国憲法の平和主義を学習する場面で「糸魚川市平和都市宣言」を取り上げている。今後も広

**平和教育については**

報紙や小中学校の授業を通じ、平和都市宣言の啓発に努めていく。

**《その他質問項目》**

- ・乳がん検診の動向と罹患率及び医療機関の体制整備
- ・土砂災害・全国統一防災訓練

